

国大協企画第107号
平成21年12月 2日

中央教育審議会大学分科会
質保証システム部会長
黒 田 壽 二 様

社団法人国立大学協会

平成21年11月27日付け中央教育審議会大学分科会質保証システム部会における意見陳述について、別添のとおり意見を提出します。

社団法人国立大学協会
e-mail : chosa@janu.jp
電話:03-4212-3513,3515

中央教育審議会大学分科会質保証システム部会『キャリアガイダンス（社会的・職業的自立に関する指導等）の法令上の明確化について』に関する意見

国立大学協会としても、かねてキャリア教育などの在り方を調査研究してきており、社会的・職業的自立に関する指導を充実しようという方向性には異論は無い。その上で、中央教育審議会大学分科会質保証システム部会において審議を重ねておられる標記について、以下のとおり、意見を申し上げます。今後、大学教育に関わる制度化のみ急ぐのではなく、企業や社会の在り方を見直す動きを導くよう、さらなる幅広い議論に期待したい。

①大学の自主性・自律性の観点を踏まえた制度設計を

- ・ 大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開することを目的としており、単に社会的・職業的自立のみを目的とした人材を養成するものではなく、一人の人間として豊かな教養と知識を身に付ける場であると考え。 「就業力」（エンプロイアビリティ）は、そのような場での教育の結果として育成されるものであり、自己目的ではない。また、キャリア形成は生涯にわたる普遍的な問題であり、大学のみ限定されるものではなく、社会全体のシステムとして支援するものであるという認識が重要である。制度設計に当たっては、この認識を十分に踏まえる必要がある。
- ・ 制度化の是非を論ずる前提として、「キャリアガイダンス」の概念を明確にすべきである。また、「社会的及び職業的自立に関する指導等」を、どのような形で大学の教育に求めているのか、さらに慎重な議論が必要である。キャリアガイダンスについては、大学関係者や企業との間で、きちんとした共通理解が形成されることが必要であり、この点が曖昧なまま制度化がなされては現場に混乱を生じる。こうした共通理解の形成が拙速であってはならない。
- ・ キャリアガイダンスの実施が、いたずらに企業側に採用選考活動の早期化をもたらすものにならないよう、配慮が必要である。深刻な就職難の状況にあって、優れた人材を欲する企業と不安に駆られた学生との間で、際限なき早期化のスパイラルが生じ、大学教育の空洞化を生じつつある。そのような中、キャリアガイダンスを論ずるのであれば、審議会では、大学教育を充実させるための必要条件として、早期化是正に向けた実効策を検討すべきである。
- ・ 制度化を行う場合、それは、最低基準である大学設置基準の改正による必要があるのか、必ずしも判然としない。少なくとも、大学がキャリアガイダンスを教育課程に位置づけるよう、大学設置基準に規定することは、教育内容に関する政府の関与にも繋がるものであり、大学の自主性・自律性の観点からも適切ではない。既に大学設置基準は、教育課程編成に関する配慮事項として、「豊かな人間性」の涵養などを定めており、社会的・職業的自立も、その要素として考えられる。大学の多様化が進む中、各大学に求めることが適当と考えられるのは、それぞれの教育目的に応じ職業観、勤労観を培うよう配慮する程度ではないか。また、その実施義務化が大学評価における一律的な対応を惹起しないよう、十分な注意が望まれる。

- ・ 公的な質保証システムにおける検討の中で、学生への支援並びに学習環境の整備は、重要な観点の一つであるが、その中で、大学設置基準にも規定されている「厚生補導」という表現は、現在の大学活動に馴染むものなのか違和感を持つ。今日的な観点から、その概念を整理した上で、現在の学生への支援等の実態に則した文言に修正すべきである。このことは、前述する「キャリアガイダンス」の概念の明確化と併せて検討されることが望ましい。

②キャリアガイダンスの充実のための財政支援を

- ・ キャリアガイダンスの充実のためには、関係者の理解を図り、それを支援する専門的人材の配置及び各大学の多様な取組に対する財政支援が望まれる。仮に、制度上、実施義務を設けて従前以上の指導の充実を図ろうとするならば、恒常的な財政支援が必要であり、その旨、審議会として提言すべきである。国立大学法人運営費交付金をはじめ、大学関係の予算を削減しようという政府部内の動きがある中、恒常的な財政支援が実現されるのかは疑問もある。もとより、財政支援の有無に関わらず、大学として主体的にキャリアガイダンスの充実に努力することは大切であり、実際に努力を重ねてきている。しかし、条件整備なき制度化は、実りを結ばないという点は強調しておきたい。